

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本郵便株式会社 信越支社							
代表者名	氏名	浅見 加奈子	役職名	支社長				
主たる事務所の所在地	〒380-8797 長野県長野市栗田801							
主たる事業の分類	大分類	Q 複合サービス事業						
	中分類	86 郵便局						
主たる事業の概要	・郵便物又は信書便物の引受、収集区分及び配達 ・郵便貯金銀行、郵便保険会社及び市町村等から委託を受け複合的な各種サービスの提供							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	6046	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	1096	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

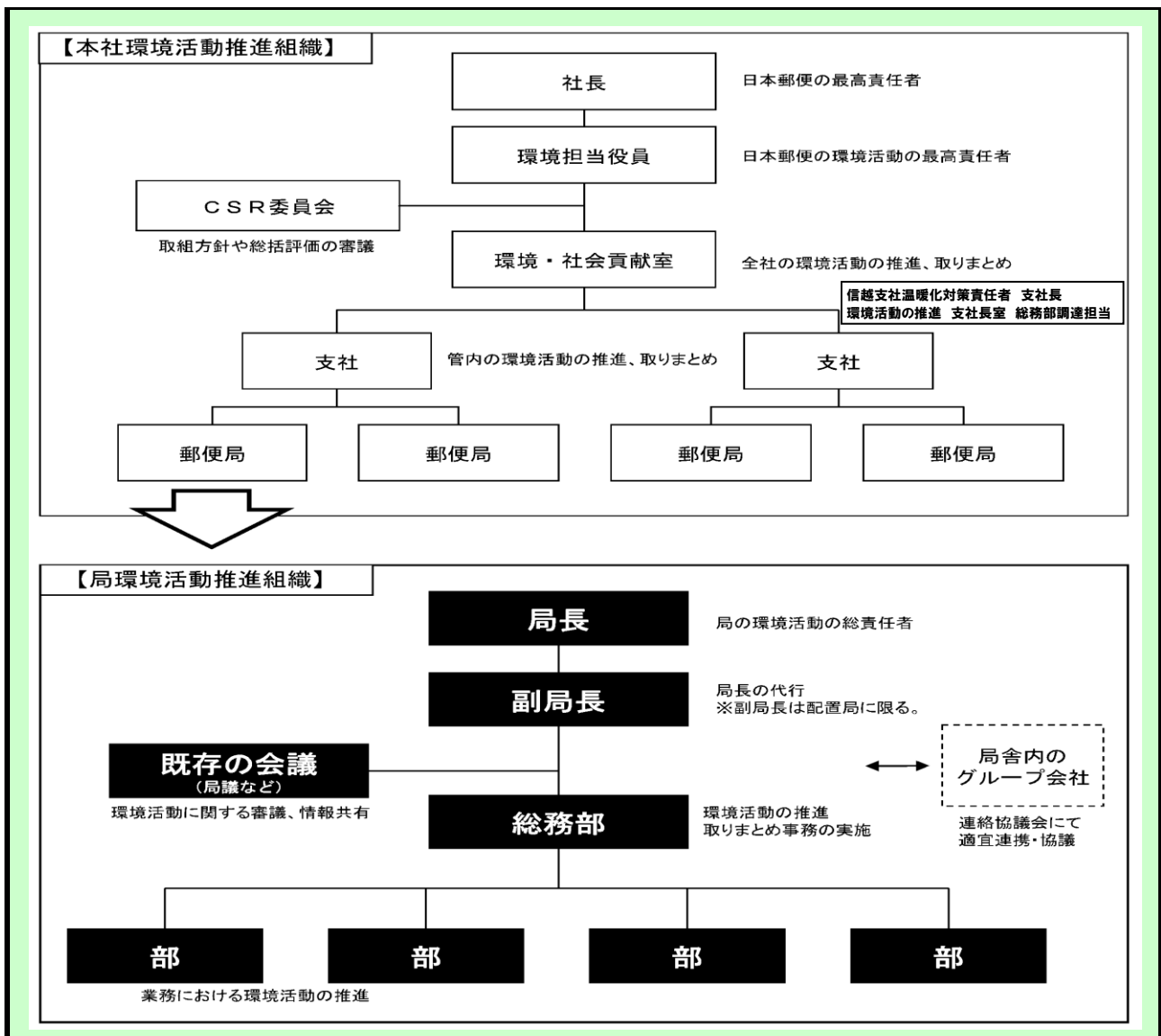
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	日本郵便株式会社信越支社掲示板への掲示、主要郵便局で閲覧可能な状態で備え置く。（閲覧場所・閲覧時間等については、当社までご照会ください。）
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 1 わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
- 2 わたしたちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組みます。
- 3 わたしたちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。
- 4 わたしたちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していきます。
- 5 わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
- 7 わたしたちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	12,645	t-CO <sub>2</sub>	述べ床面積	218	単位	千m <sup>2</sup>	
25年度	調整後排出量	9,938	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	58.12	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>	
目標年度	目標排出量	12,266	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	56.38	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	目標削減率	2.30	%	目標削減率	2.30	%		
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度0.077%の削減で3年で2.30%削減を目標として、年度ごとに環境保全キャンペーンなど実施し、エネルギー使用量の削減を行う。</li> <li>・環境保全キャンペーンでは、当社環境システムにより、各郵便局から電力使用量等を入力させ、各郵便局において前年度目標より抑制するよう取り組む。また、管理指標上位の郵便局の中から、取組内容等を考慮した上で上位郵便局には、表彰等を実施する。</li> </ul>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	述べ床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	述べ床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	述べ床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,726	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量	3,957	t-CO <sub>2</sub>	削減率	-6.2	%
28年度						
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拡大に伴う車両の増備及び走行距離の延伸となるが、二酸化炭素の排出を抑制するため、年度ごとに2回のエコドライブコンテストを実施し、社内に自動車使用に伴う二酸化炭素の排出抑制を促し、原単位で燃費向上を図る。</li> <li>・旧車両から環境に配慮した新規車両への更改実施により車両の燃費向上による二酸化炭素の排出を抑制する。</li> </ul>					
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第三年度				
	2	エコドライブの励行	実施中	第三年度				
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	第三年度				

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	その他 郵便局空調設備改修工事	26	10		
2	エネ起	150303 ノートPCの省エネ機種への変更	26	33		
3	エネ起	150201 郵便局LED照明設置工事	27	74		
4	自動車	自動車の更改	26~28			
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	2,707				
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	446	12,645						
合計	446	12,645						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0			
CH <sub>4</sub>	0			
N <sub>2</sub> O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF <sub>6</sub>	0			
	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	1			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	4			
合計	5	0	0	0
自動車総数	1096			
次世代車導入割合	0.5			

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・マイカー通勤率H25年度約30% 長野県社員4,822人 マイカー通勤者1,451人 ・通勤距離に応じて自転車通勤者にも通勤手当を支給
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	効率的な集配作業及び車両の日常点検・整備実施により、自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	日本郵便オリジナル環境マネジメント指針	2013年
2	新・省エネ教育プログラム日本郵便オリジナル環境マネジメント指針	2013年
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各郵便局で環境システムへ入力させ電力量などに使用量抑制を把握させる</li> <li>長野県からの依頼により環境関連施策ポスター、チラシなどの郵便局での掲示</li> <li>市町村が主催する地域清掃等への参加</li> </ul>
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		